

# ピクテ・ダイナミック・ アロケーション・ファンド

## 愛称:アルテ

追加型投信／内外／資産複合

第12期(決算日2024年2月15日)

作成対象期間：2023年8月16日～2024年2月15日

第12期末(2024年2月15日)	
基準価額	11,572円
純資産総額	2,679百万円
第12期	
騰落率	8.9%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

### 受益者のみなさまへ

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。右記の弊社ホームページを開き「ファンド」より当ファンドの名称を選択いただき、さらに「運用報告書(全体版)」を選択いただきますと運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。
- 書面での運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。さて、「ピクテ・ダイナミック・アロケーション・ファンド」は、このたび、第12期の決算を行いました。当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主に日本を含む世界の株式、債券および金やREIT等のオルタナティブ資産等への投資ならびにデリバティブ取引を行い、信託財産の成長を図ることを目的としております。当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

## ピクテ・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内2-6-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

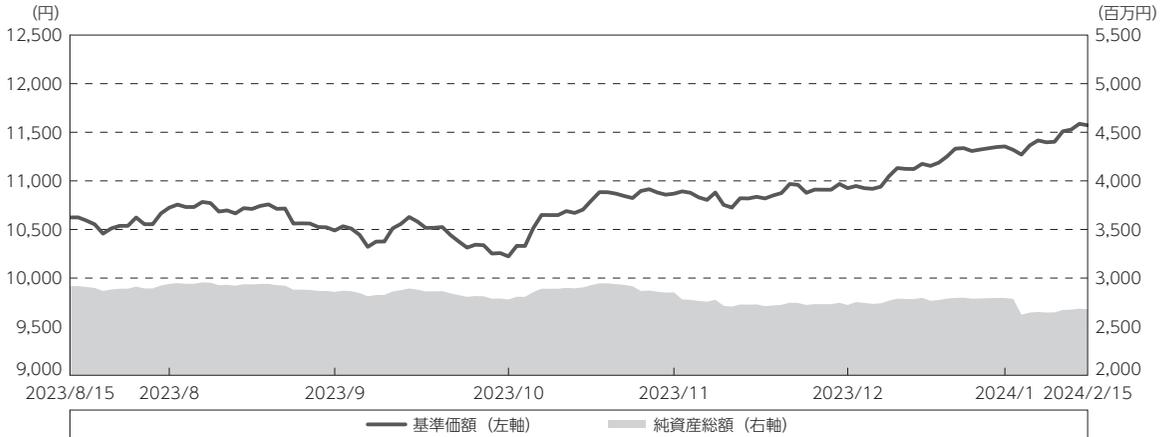
電話番号 03-3212-1805

受付時間：委託者の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ：www.pictet.co.jp

# 運用経過

## 基準価額等の推移



期 首：10,624円

期 末：11,572円 (既払分配金 (税込み)：0円)

騰落率： 8.9%

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

## 基準価額の主な変動要因

- 上昇↑・米ドルなどが円に対して上昇したこと
- 上昇↑・実質的に組入れている株式の価格が上昇したこと
- 上昇↑・実質的に組入れている債券の価格が上昇したこと
- 上昇↑・実質的に組入れているオルタナティブ資産の価格が上昇したこと

## 1 万口当たりの費用明細

(2023年8月16日～2024年2月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	70	0.646	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	(27)	(0.249)	・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価
( 販 売 会 社 )	(42)	(0.387)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価
( 受 託 会 社 )	( 1 )	(0.010)	・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	3	0.028	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 1 )	(0.010)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
( そ の 他 )	( 2 )	(0.018)	・その他は、目論見書、運用報告書等法定の開示書類の作成等に要する費用その他信託事務の処理等に要する諸費用等
合 計	73	0.674	
期中の平均基準価額は、10,763円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

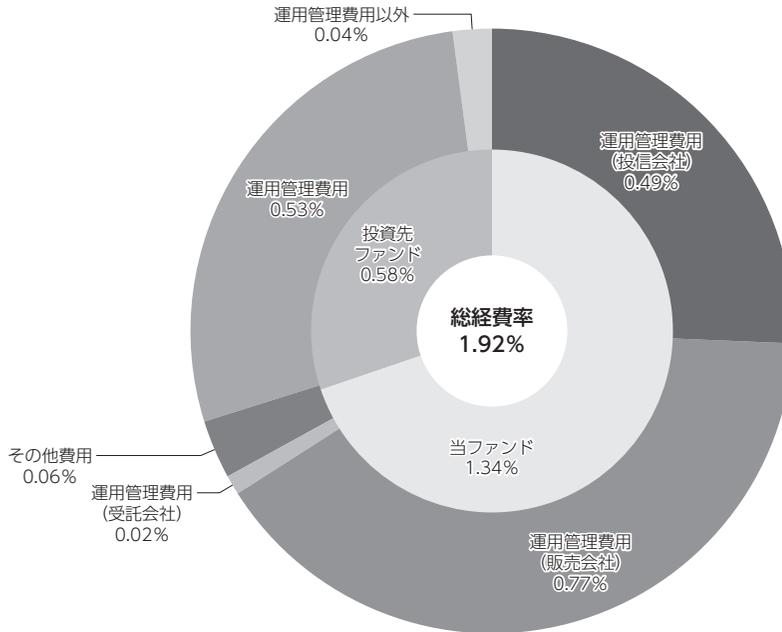
(注) 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.92%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	1.92
①当ファンドの費用の比率	1.34
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.53
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.04

(注) ①の費用は、「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券です。

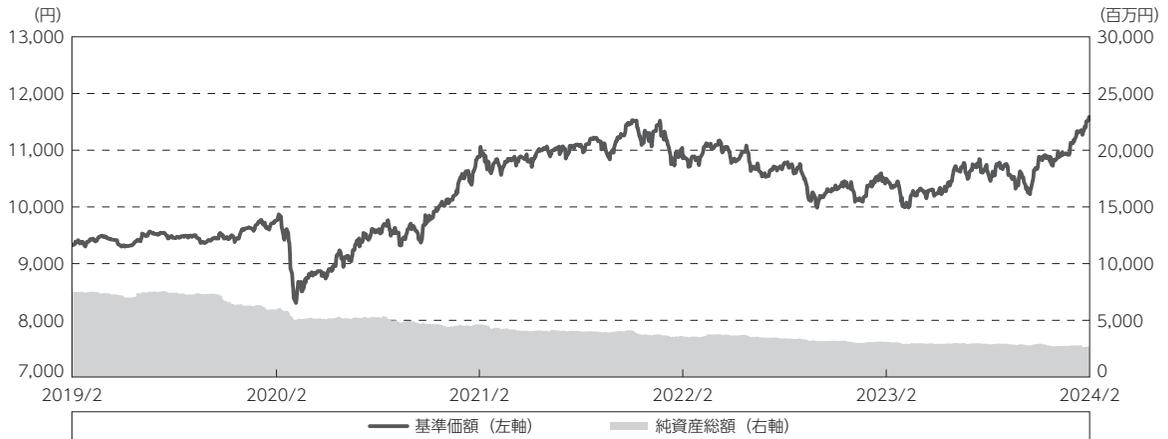
(注) ①の費用は、投資先ファンドが支払った費用を含みません。また、②の費用は投資先ファンドが組入れている投資信託証券の費用を含む場合があります。

(注) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) ③その他費用の比率が入手できない投資信託証券の場合、②運用管理費用の比率に総経費率を集計しています。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移 (2019年2月15日～2024年2月15日)



	2019年2月15日 決算日	2020年2月17日 決算日	2021年2月15日 決算日	2022年2月15日 決算日	2023年2月15日 決算日	2024年2月15日 決算日
基準価額 (円)	9,322	9,766	10,886	10,856	10,499	11,572
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
基準価額騰落率 (%)	—	4.8	11.5	△ 0.3	△ 3.3	10.2
純資産総額 (百万円)	7,472	5,983	4,667	3,562	3,112	2,679

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

## 投資環境

---

- ・世界の株式市場は、2023年8月下旬以降は、ユーロ圏や中国景気の先行き不透明感、米国における国債増発などを受けた高金利環境の長期化懸念などから、10月にかけて下落基調で推移しました。その後期末にかけては、米国や欧州でのインフレの沈静化に進展がみられたことや主要中央銀行による利上げ停止および利下げ観測が高まったこと、堅調な米景気指標などを背景に米国経済のソフトランディング期待が高まったことなどを材料に、世界の株式市場は上昇しました。
- ・世界の国債市場は、2023年10月にかけては、根強いインフレ圧力などを背景に米連邦準備制度理事会（FRB）や欧州中央銀行（ECB）など主要国・地域の中央銀行による金融引き締めが長期化するとの見方が強まったことなどを背景に、下落（利回りは上昇）しました。11月から12月末にかけては、欧米をはじめとする主要先進国においてインフレ水準の鈍化がみられたことから、FRBなどの主要国・地域中央銀行の利上げ終了観測および早期利下げ期待が高まったため、世界の国債市場は上昇（利回りは低下）しました。その後は、堅調な米景気指標や、底堅い賃金データなどを背景にFRBやECBが利下げ開始を急がない姿勢を示したことから、世界の国債市場は期末にかけて下落（利回りは上昇）しました。
- ・為替市場では、2023年11月中旬にかけては、米大手格付け会社による米国国債の格下げや米国国債の増発懸念、根強いインフレ圧力を受けて米長期金利が上昇したことから、円安・米ドル高が進行しました。その後は、米国のインフレ圧力鈍化や労働市場の需給緩和の兆しなどを背景にFRBの利下げ期待が高まったほか、日本銀行の金融緩和政策の修正観測などを受けて、2023年の年末にかけて円高・米ドル安となりました。2024年の年初から期末にかけては、堅調な米景気指標やFRB高官からの市場利下げ織り込みをけん制する発言などを受けて、円安・米ドル高となりました。期を通してみると、米ドルは対円で上昇しました。

## 当該投資信託のポートフォリオ

投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む世界の株式、債券および金やREIT等のオルタナティブ資産等への投資ならびにデリバティブ取引を行うことにより信託財産の成長を図ることを目的に運用を行ってまいりました。

投資先ファンド	組入比率		当期騰落率
	期首	期末	
PGSF－ダイナミック・アロケーション・ファンド	99.5%	99.4%	+9.7%
ピクテ・ショートターム・マネー・マーケットJPY	0.1%	0.1%	-0.1%

(注)「PGSF」は「ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド」の略称です。以下同じ。

### 投資先ファンドの組入状況

#### <ピクテ・グローバル・セレクション・ファンドーダイナミック・アロケーション・ファンド>

債券（短期金融商品を含む）、株式、商品、貴金属、不動産、通貨等の資産に直接投資または当該資産に投資する投資信託や当該資産を原資産とするデリバティブ取引等を通じて投資してまいりました。

- ・期首から2023年9月にかけては、株式部分では、米国株式（先物）や環境関連株式の組入れを引き下げた一方で、欧州石油・ガス株式（先物）や米国クオリティ株式の組入れを引き上げました。その他、日本株式（先物）の一部を日本銀行業株式（先物）にシフトするなどしました。債券部分では、米国長期国債を一部売却し、米国長期物価連動国債にシフトするなどしました。オルタナティブ部分では、海上輸送アセットリース（ETF）の組入れを引き下げるなどしました。
- ・10月は、株式部分では、米国株式（先物）や米国エネルギー株式（ETF）を追加または新規で購入した一方で、米国株式（プットオプション）を全売却しました。債券部分では、ユーロ建て短期社債の組入れを引き上げるなどしました。オルタナティブ部分では、概ね前月末水準の組入れを維持しました。
- ・11月は、株式部分では、米国株式（先物、個別銘柄）や日本株式（先物）を売却するなどしました。債券部分では、米ドル建短期ハイ・イールド債券（ETF）を新たに組入れるなどしました。オルタナティブ部分は、概ね前月末水準の組入れを維持しました。
- ・12月は、米国株式（コールオプション）、欧州株式（先物）などを新たに組入れました。一方、日本株式（先物）の組入比率を引き下げるなどしました。債券部分では米国長期物価連動国債の組入比率を僅かに引き下げるなどしました。オルタナティブ部分は、概ね前月末水準の組入れを維持しました。
- ・2024年1月から期末にかけては、株式部分では、米国株式（コールオプション）などを売却した一方で、米国クオリティ株式などの組入比率を引き上げ、新興国株式（先物）や米国テクノロジー株式（先物）などを新たに組入れました。債券部分では、米国長期物価連動国債の組入比率を引き下げた一方で、米国長期国債の組入れを引き上げ、世界ハイ・イールド債券を新たに組入れました。オルタナティブ部分では、金などを新たに組入れました。

## <ピクテ・ショートターム・マネー・マーケット JPY>

短期金融商品等に投資を行い円建てでの高水準の元本の安定性と短期金融市場金利の確保を目指し運用を行ってまいりました。

## 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

## 分配金

当期の収益分配は、見送りとさせていただきます。

なお、留保益については、元本部分と同一の運用を行います。

### ◆分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第12期
	2023年8月16日～ 2024年2月15日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,796

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下を切捨てて表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

# 今後の運用方針

## (1) 投資環境

米国景気のソフトランディングへの楽観論や、ECBの早期利下げ転換観測、日本の春闘での賃上げの動きの強まりなどから、先進国を中心に株価は上値追いの展開となっています。一方で、株式のバリュエーションに関しては割高感が警戒され、債券市場においてもFRBをはじめとする主要中央銀行の早期利下げ期待が過度に織り込まれており、市場の脆弱性は増していると考えられます。

## (2) 投資方針

投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む世界の株式、債券および金やREIT等のオルタナティブ資産等への投資ならびにデリバティブ取引を行うことにより信託財産の成長を図ることを目的に運用を行う方針です。

### <ピクテ・グローバル・セレクション・ファンドーダイナミック・アロケーション・ファンド>

上記の環境下、資産配分では、株価上昇に伴う株式構成比の上振れを容認すると同時に、現金比率を低位に留める方針です。ただしFRBの利下げ期待の後退や株価急上昇に伴う過熱感の台頭など、投資環境が悪化する兆候が見られた場合には、機動的にリスク資産の比率を引き下げることも検討します。

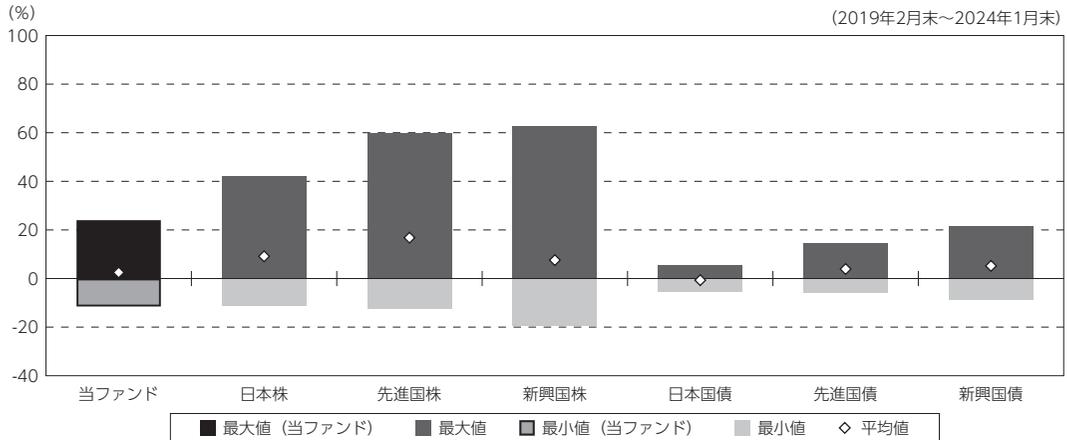
# お知らせ

該当事項はございません。

## 当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2018年4月27日（当初設定日）から無期限です。
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む世界の株式、債券および金やREIT等のオルタナティブ資産等への投資ならびにデリバティブ取引を行うことにより信託財産の成長を図ることを目的に運用を行います。
主要投資対象	①ピクテ・グローバル・セレクション・ファンドーダイナミック・アロケーション・ファンド受益証券 ②ピクテ・ショートターム・マネー・マーケットJPY投資証券
運用方法	投資信託証券への投資を通じて、主に日本を含む世界の株式、債券および金やREIT等のオルタナティブ資産等への投資ならびにデリバティブ取引を行います。
主な投資制限	①投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ②投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託の受益証券以外の有価証券への直接投資は行いません。 ③外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

## 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	24.0	42.1	59.8	62.7	5.4	14.8	21.5
最小値	△ 11.5	△ 11.4	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	2.5	9.1	16.8	7.6	△ 0.7	3.9	5.2

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2019年2月から2024年1月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2019年4月以降の年間騰落率を用いております。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

### ○各資産クラスの指標

日本株 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株 MSCI コクサイ指数 (税引前配当込み、円換算)

新興国株 MSCI エマージング・マーケット指数 (税引前配当込み、円換算)

日本国債 NOMURA - BPI 国債

先進国債 FTSE 世界国債指数 (除く日本、円換算)

新興国債 JP モルガン GBI - EM グローバル・ディバーシファイド (円換算)

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジをしない投資を想定して、ドルベースの各指数を委託者が円換算しております。

# 当該投資信託のデータ

## 当該投資信託の組入資産の内容

(2024年2月15日現在)

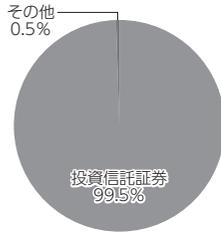
### ■組入上位ファンド

銘 柄 名	第12期末 %
ピクテ・グローバル・セレクトジョン・ファンド-ダイナミック・アロケーション・ファンド	99.4
ピクテ・ショートターム・マネー・マーケットJPY	0.1
組入銘柄数	2銘柄

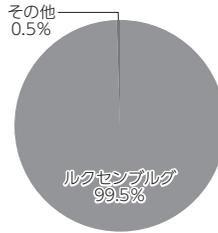
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

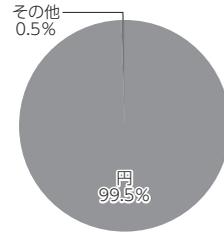
### ■資産別配分



### ■国別配分



### ■通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等(日本・円)を含む場合があります。

## 純資産等

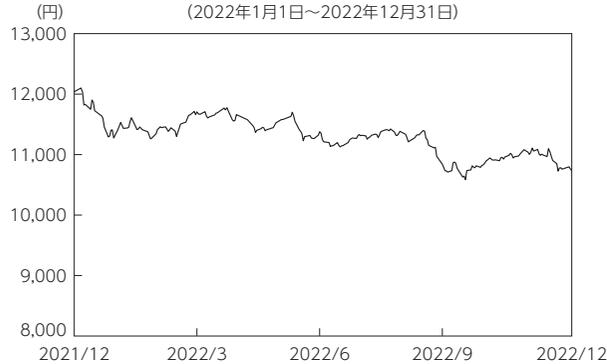
項 目	第12期末
	2024年2月15日
純 資 産 総 額	2,679,870,259円
受 益 権 総 口 数	2,315,839,710口
1万口当たり基準価額	11,572円

(注) 当期中における追加設定元本額は36,454,396円、同解約元本額は466,606,796円です。

## 組入上位ファンドの概要

### ピクテ・グローバル・セレクション・ファンドーダイナミック・アロケーション・ファンド

#### ■基準価額の推移



(注) 基準価額の推移は当組入ファンドの直近の計算期間のものです。

#### ■組入上位10銘柄

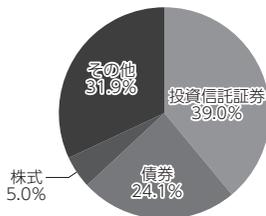
(2022年12月31日現在)

	銘柄	比率
		%
1	XTRACKERS - S&P 500 EQUAL WEIGHT 1C USD	8.6
2	1.625% United States 21/31 -SR-	7.7
3	PICTET - GLOBAL EMERGING DEBT Z DM USD	7.4
4	PICTET - EMERGING LOCAL CURRENCY DEBT Z USD	7.4
5	1.25% United States 21/26 -SR-	6.9
6	STRUCTURED INVESTMENTS - GSQUARTIX MODIFIED STRAT. BBG COMM. IDX TR Z USD	5.7
7	0.625% US TREASURY 22/32 SD -SR-	5.7
8	PICTET - GLOBAL ENVIRONMENTAL OPPORTUNITIES Z USD	2.1
9	TUFTON OCEANIC ASSET LIMITED USD SHARES	2.1
10	PICTET SELECT US INFRA (NON US TE)	2.5
	組入銘柄数	34銘柄

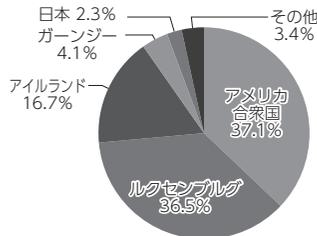
(注) 比率は当組入ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

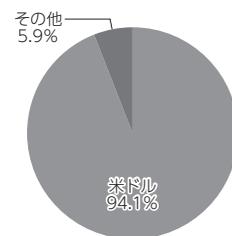
#### ■資産別配分



#### ■国・地域別配分



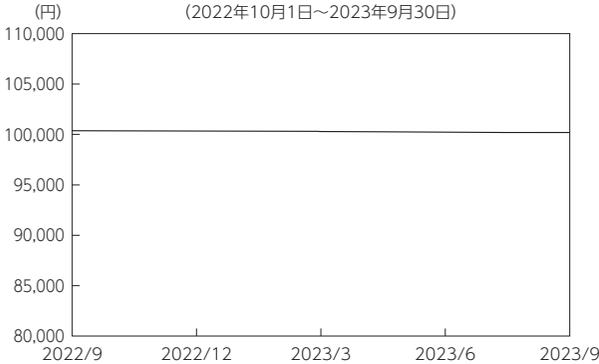
#### ■通貨別配分



(注) 資産別配分の比率は当組入ファンドの純資産総額に対する割合、国・地域別配分および通貨別配分の比率は当組入ファンドの組入有価証券の評価額合計に対する割合です。

## ピクテ・ショートターム・マネー・マーケット JPY

### ■基準価額の推移



(注) 基準価額の推移は当組入ファンドの直近の計算期間のものです。

### ■組入上位10銘柄

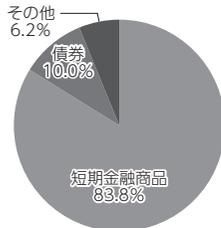
(2023年9月30日現在)

順位	銘柄	比率 (%)
1	TBI JAPAN 02/10/23 -SR-	5.0
2	C. PAP. BMW FINANCE 27/11/23 -SR-	3.9
3	CD MITSUBISHI UFJ TRUST & BANKING 13/10/23 -SR-	3.1
4	C. PAP. NTT FINANCE UK 20/10/23 -SR-	3.1
5	TBI JAPAN 06/11/23 -SR-	3.0
6	C. PAP. DB LONDON 13/11/23 -SR-	2.9
7	TBI JAPAN 13/11/23 -SR-	2.7
8	C. PAP. MITSUBISHI HC 09/01/24 -SR-	2.7
9	CD NATIONAL BANK KUWAIT (NEW YORK) 22/11/23	2.6
10	TBI JAPAN 11/12/23 -SR-	2.5
組入銘柄数		52銘柄

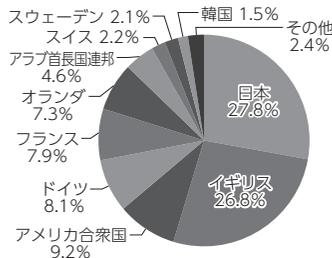
(注) 比率は当組入ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

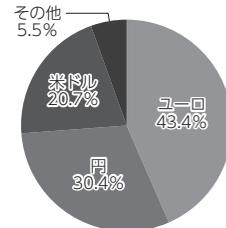
### ■資産別配分



### ■国別配分



### ■通貨別配分



(注) 資産別配分の比率は当組入ファンドの純資産総額に対する割合、国別配分および通貨別配分の比率は当組入ファンドの組入有価証券の評価額合計に対する割合です。

## 指数に関して

---

### ○ 「代表的な資産クラスと騰落率の比較」に用いた指数について

#### ■ 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) :

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 JPX 総研または株式会社 JPX 総研の関連会社 (以下「JPX」といいます。) に帰属します。JPX は、同指数の指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。JPX は同指数の算出もしくは公表方法の変更、同指数の算出もしくは公表の停止または同指数の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

#### ■ MSCI コクサイ指数 (税引前配当込み) :

MSCI コクサイ指数は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべて MSCI Inc. に帰属します。

#### ■ MSCI エマージング・マーケット指数 (税引前配当込み) :

MSCI エマージング・マーケット指数は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべて MSCI Inc. に帰属します。

#### ■ NOMURA – BPI 国債 :

NOMURA – BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。同指数の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また同社は同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、当ファンドの運用成果に関して一切責任を負いません。

#### ■ FTSE 世界国債指数 (除く日本) :

FTSE 世界国債指数 (除く日本) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券指数です。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

#### ■ JP モルガン GBI – EM グローバル・ディバーシファイド :

JP モルガン GBI – EM グローバル・ディバーシファイドは、J.P.Morgan Securities LLC が算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的な指数です。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。同指数の著作権は J.P.Morgan Securities LLC に帰属します。